

参考文献

第1部

第1章

経済財政諮問会議・サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化に関する専門調査会（2001）『緊急報告』。

内閣府（2002）『平成14年度年次経済財政報告』。

内閣府（2001）『平成13年度年次経済財政報告』。

厚生労働省（2002）『平成14年度労働経済白書』。

中小企業庁（2001）『中小企業白書2001年版』。

中小企業庁（2002）『中小企業白書2002年版』。

内閣府政策統括官（経済財政—景気判断・政策分析担当）（2001）『地域経済レポート2001』。

経済企画庁調査局（2000）『地域経済レポート2000』。

第2章

清野一治（1993）『規制と競争の経済学』東京大学出版会。

関志雄（2002）「経済特区：中国の経験と教訓」『实事求是』経済産業研究所。

横倉尚（1995）「直接規制政策」植草益編『日本の産業組織』有斐閣。

田中素香、長部重康、久保広正、岩田健治（2001）『現代ヨーロッパ経済』有斐閣アルマ。

八代尚宏（2002）「規制改革特区の意義と推進方策」『ESP』2002年8月号 No.364経済企画協会。

経済企画庁委託調査（1998）『地方レベルでの対日投資促進支援策に関する調査』日債銀総合研究所。

経済企画庁調査局（2000）『政策効果分析レポート No.1：近年の規制改革の経済効果—利用者メリットの分析』。

内閣府政策統括官（経済財政—景気判断・政策分析担当）（2001a）『政策効果分析レポート No.6：近年の規制改革の経済効果—生産性の分析』。

内閣府政策統括官（経済財政—景気判断・政策分析担当）（2001b）『政策効果分析レポート No.7：近年の規制改革の経済効果—利用者メリットの分析（改訂試算）』。

内閣府政策統括官（経済財政—景気判断・政策分析担当）（2001c）『地域経済レポート2001—公共投資依存からの脱却と雇用の創出—』。

Armstrong, M, Cowan, S. and Vickers, J. (1994) *Regulatory Reform—Economic Analysis and British Experience*, The MIT Press.

Bondonio, D. (2001) "Evaluating Decentralized Policies: How to Compare the Performance of Economic Development Programs across Different Regions or States", *Working Paper—Economics Series*, Department of Public Policy and Public Choice, Universita del Piemonte Orientale.

Fujita, M., Krugman, P. and Venables, A.J. (1999) *The Spatial Economy*, The MIT Press.

Krugman, P. (1991) *Geography and Trade*, Leuven University Press and The MIT Press.

Stiglitz, J.E. (1988) *Economics of the Public Sector*, Second Edition, Norton.

OECD (1997) *The OECD Report on Regulatory Reform: Synthesis*.

第3章

経済財政諮問会議・サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化に関する専門調査会（2001）『緊急報告』。

厚生労働省（2002）『平成14年度労働経済白書』。

島田晴雄・吉川洋（2002）『痛みの先に何があるのか—需要創出型の構造改革』東洋経済新報社。

島田晴雄（2001）『明るい構造改革』日本経済新聞社。

樋口美雄（2001）『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社。

内閣府（2002）『平成14年版男女共同参画白書』。

第2部

第1章

内閣府政策統括官（経済財政—景気判断・政策分析担当）（2001）『地域経済レポート2001』。

経済企画庁調査局（1996, 1997, 1998, 1999, 2000）『地域経済レポート』。

OECD（2000）*Employment Outlook 2000*.